

第一期基本計画の実施状況の検証

第一期（平成 28 年～平成 30 年）の「宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画」においては、県内の中小企業・小規模事業者の現状や関係機関からの意見聴取の結果などを踏まえ、支援施策を推進してきました。

1. 第一期基本計画の検証

施策 1 経営の革新等

中小企業等の経営の革新，経営基盤の強化，創業及び新たな事業の創出を促進するため，相談及び支援体制の整備，情報の提供等の支援を実施しました。

特に，「小規模事業者伴走型支援体制強化事業※1」等による小規模事業者への伴走型支援体制の強化に向けた支援や創業支援施策※2については，支援機関及び事業者から高い評価を得ており，小規模事業者の持続的経営に向けた販路開拓や経営革新の促進に効果的であったと考えており，引き続きこれらの支援を継続していく必要があります。

※1 支援実績

	H 2 8	H 2 9	H 3 0
セミナー（回数）	5 1	5 6	2 9
個別指導（回数）	3 8 9	2 8 9	3 3 6
個別指導（支援企業数）	2 5 2	1 6 9	1 9 7

注：H30 の数値は，H30.7 末現在

※2 スタートアップ加速化支援事業実績（旧被災地再生創業支援事業）

	H 2 8	H 2 9	H 3 0
創業件数	1 4 者	4 5 者	4 5 者（見込み）

施策 2 国内外における販路の開拓及び受注機会の確保

中小企業等の販路開拓及び取引拡大の支援のため，取引機会の提供，相談及び支援の体制の整備等を実施しました。また，工事の発注等において，中小企業等の受注機会の確保に努めました。

専門家の派遣をはじめ，「商談会開催支援事業※」等による商談会開催への助成やフォローアップ経費補助など販路開拓や新商品開発に向けた支援については，被災地等の事業者から高く評価されており，引き続きこれらの支援を継続していく必要があります。

※支援実績

	商談数	成約率	企業数
個別商談会	2 0 7	2 3 . 7 %	バイヤー 13 社，サプライヤー 211 社
集団型商談会	2 7 7	2 2 . 4 %	バイヤー 33 社，サプライヤー 119 社
被災地ツアー現地商談会	2 4 6	1 5 . 9 %	バイヤー 45 社，サプライヤー 73 社

注：数値は H29 年度実績

施策3 産学官金の連携

中小企業等の技術及び新商品の開発等の促進を図るため、産学官金の連携の促進、企業間の連携促進等の支援を実施しました。

特に、「KCみやぎ推進事業※」などは、産学官のネットワークを活用し企業の新技術及び新商品の開発促進に効果的であると評価が高く、地元企業の競争力向上や新産業の創出に効果的であり、引き続き、同事業をはじめとして産学官金の連携の促進を支援していく必要があります。

※支援実績

	支援件数
企業からの学術機関に対する相談件数	717件
産学共同研究会	9件

注：数値はH29年度実績

施策4 資金供給の円滑化

中小企業等に対する資金の供給の円滑化を図るため、中小企業等を対象とする融資制度の充実等を行いました。特に、東日本大震災からの復旧・復興に係る制度融資については事業者及び支援機関から高い評価を得ているとともに、支援の継続についての要望も多く、復興の進捗に応じたきめ細やかな対応が求められています。

※支援実績

	件数	金額
中小企業等グループ設備等復旧設備資金貸付事業	貸付決定 35 者	1,389,090 千円
中小企業経営安定資金等貸付金	新規融資 278 件	4,603,923 千円

注：数値はH29年度実績

施策5 人材の育成及び確保並びに雇用環境の整備の促進

中小企業等を担う人材の育成及び確保を図るため、勤労観・職業観の醸成、就業意識啓発、職業能力開発の促進等への支援を実施しました。また、雇用環境の整備促進を図るため、女性や若者、障がい者等が働きやすい職場環境の整備やインターンシップ等による就職支援などの取組を行いました。

しかしながら、人口減少や求職・求人のミスマッチ等により、特に被災沿岸地域では人手不足が深刻化しており、労働力の確保及び労働生産性の向上については、県内の中小企業等にとって喫緊の課題となっていることから、その対応が求められています。

※支援実績

	支援件数	支援件数
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	新規企業訪問 202 件	成約（採用） 103 件
若年者就職支援ワストップセンター設置事業	利用者数 7,432 人	出前ジョブカフェ 4 件
障害者雇用アシスト事業（就職件数）	北エリア 172 名	南エリア 109 名

注：数値はH29年度実績

施策6 産業の集積等

地域特性に応じた産業の集積等により中小企業等の振興を図るため、県内への企業立地の促進等を推進しました。県内においては、自動車関連産業や高度電子機械産業をはじめとした企業立地が進んでおり、将来的には地元中小企業等との取引拡大等が期待されることから、引き続き誘致企業と地元中小企業等との取引拡大に向けた取組が必要となっています。

※自動車関連産業特別支援事業実績

	支援件数
県内企業の新規受注件数	45件
展示商談会開催、出展支援	5件 (延べ118社展示)
自動車技術研修参加企業	95社
生産現場改善	個別7社, 集合62社

注：数値はH29年度実績

施策7 商業の振興等

商業の振興等により中小企業等の振興を図るため、商店街の活性化、まちづくりの推進を図る活動の支援等を実施しました。支援機関からの意見としては、空き店舗対策等の商店街支援施策について一定の評価の声があるものの、商店の減少により高齢者等の買い物弱者の増加を懸念する意見などがあることから、買い物弱者対策や地元商店街の振興に向けた取組の充実・強化が求められています。

※まちなか創業チャレンジャー支援事業実績

	支援件数
支援団体（商工会・商工会議所等）	4団体
上記団体から支援をうけた創業者数	3者

注：数値はH29年度実績

施策8 地域資源の活用等

多様な地域資源の活用等により中小企業等の振興を図るため、農商工等連携による事業活動の促進、技術の継承の支援や交流人口の増加に向けた取組を支援しました。農林水産資源や観光資源を活用した中小企業等の振興施策については、地域活性化に効果的であるとの評価がある一方で、支援機関等からは縦割り行政の改善やインバウンドの受入体制整備の支援拡充などの意見があることから、これまで以上に関係機関の連携を図るとともに、インバウンドの誘客促進に向けた支援の拡充・強化に引き続き取り組んでいく必要があります。

※アグリビジネス・チャレンジ支援事業実績

	支援件数等
アグリビジネス経営者養成講座	講座6回 受講者55名
アグリビジネス経営体育成支援	77経営体

※みやぎの農商工連携・6次化産業化強化事業実績

	支援件数
商品開発支援	14件
販路・取引拡大支援	3件

注：数値はH29年度

※インバウンド誘客促進事業実績

主な取組
ミシュランガイド宮城2017特別版のWebによる情報発信
中国を対象とした訪日外国人旅行者誘客促進（旅番組制作4本，旅行商品造成2件）
みやぎオルレ推進事業（済州オルレ，コース認定，協定締結）

施策9 事業承継の支援

中小企業等が円滑に事業の承継を行うことができるよう，後継者の育成の支援その他の必要な情報提供等の支援施策等を「事業承継引継ぎ支援センター」と連携して実施しました。しかしながら，支援機関からは家族の問題も絡む難しい課題であり，事業者の掘り起こしや相談対応が困難であるとの声が多く聞かれました。今後は，情報共有のための会議開催や事業承継税制等の支援施策の周知について，県や国がコーディネーターとして主導的な役割を担っていく必要があります。

※事業承継支援事業実績（事業引継ぎ支援センターと連携）

	支援件数等
税理士向けセミナー開催（参加者）	261名
事業承継診断	963件
事業承継税制（認定件数）	4件
相談受付件数	150件

施策10 震災発生後における支援

中小企業等が震災からの復興を早期に図ることができるよう必要な支援施策を実施しました。グループ補助金等の支援施策については，事業者・支援機関ともに高い評価の声がある一方で，復興の進捗に関して地域や業種によりバラツキが見られることから，地域の実情に合わせたきめ細やかな支援施策を継続していく必要があります。

※復興企業相談助言事業

	件数等
相談助言事業	支援件数35社（186回）
フォローアップ事業	支援企業数324社（542回）

※支援実績【再掲】注：数値はH29年度実績

	件数	金額
中小企業等グループ設備等復旧設備資金貸付事業	貸付決定35者	1,389,090千円
中小企業経営安定資金等貸付金	新規融資278件	4,603,923千円

2. 第一期基本計画の総評

条例及び基本計画の策定により、県の責務や中小企業・小規模事業者に関する振興の方向性が明らかになり、支援施策や取組が「見える化」されました。また、条例に基づき毎年度実施している施策の検証作業により、商工会や商工会議所等の支援機関との意見交換を通じて、地域の中小企業等の経営実態を把握するとともに、現場の意見を吸い上げて県の施策に反映させる仕組みが構築されたことは大きな成果であるといえます。

基本計画に掲げている各種施策については、同計画に掲げる着眼点を踏まえた取組が浸透しつつあり、伴走型支援などの取組については事業者や支援機関から高い評価を得ているなど、基本計画に掲げる各種の支援施策は概ね効果的に活用されています。その一方で、事業者や支援機関からは、人手不足対策、事業承継の促進、新たな創業の促進などが喫緊の課題であるとの意見を多くいただいていることから、第二期基本計画においては、引き続き、関係機関が数多く展開している各種の支援施策が効果的に活用される環境づくりに努めていくとともに、特に下記の点に留意して支援施策を推進していくこととします。

3. 第二期基本計画における施策の方向性

第二期基本計画においては、中小企業・小規模事業者を取り巻く現状や関係機関等からの意見を踏まえ、特に以下に掲げる視点に留意して支援施策を展開していきます。

☆伴走型支援による切れ目のない一貫した支援

○生産性改善等による経営力強化や雇用確保への支援

○事業承継対策への集中的な支援

○地域活性化のための創業・第二創業の促進

〈参考〉支援施策に対して関係機関から多く聞かれた意見

(1) 支援機関からの意見

- ・ 創業や事業承継に係る支援の拡充に対する期待が大きかったほか、支援機関のネットワーク構築に関する意見が見られた。
- ・ 人材不足・確保に関して厳しい現状認識の声があり、魅力ある職場づくりや地元企業の情報発信を通じた人材の適正配置、省人化のための機械化や労働生産性の向上に向けた取組の強化に関する意見が多かった。

(2) 商工団体等からの意見

- ・ 沿岸部では、復興に関する支援施策の継続や、復興の進捗に伴う新たな課題等への対応に係る意見が多数あった。
- ・ また、内陸部では、人口減少や商工会等の会員企業数の減少などによる地域活力の低下への懸念、経営者の高齢化等による後継者問題への対応に苦慮しているとの声が多く聴かれた。

(3) 金融機関からの意見

- ・ 復興事業に関しては、二重債務対策（債権買取）の取組への評価が高かった。
- ・ 事業承継に関しては、専門部署の設置やセミナー等を開催しているが、非常に難しい課題であり、事業承継ネットワークとの連携強化に関する意見があった。